

IX その他、分析データ

- ① 単身世帯割合と要介護認定率【前期高齢者】
- ② 単身世帯割合と要介護認定率【後期高齢者】
- ③ 全国の就業率と要介護認定率【前期高齢者】
- ④ 奈良県の実業率と要介護認定率【前期高齢者】
- ⑤ 全国の就業率と要介護認定率【後期高齢者】
- ⑥ 奈良県の実業率と要介護認定率【後期高齢者】
- ⑦ 奈良県の実業保護率と要介護認定率
- ⑧ 所得段階3以下の割合と要介護認定率
- ⑨ 健康寿命と要介護認定率
- ⑩ 平均余命と要介護認定率
- ⑪ BMI25以上の割合（40～74歳）と前期高齢者の要介護認定率
- ⑫ 喫煙率（40～74歳）と前期高齢者の要介護認定率
- ⑬ BMI25以上の割合（40～74歳）と喫煙率（40～74歳）
- ⑭ 健診受診率（40～74歳）と前期高齢者の要介護認定率
- ⑮ 健診受診率（40～74歳）とBMI25以上の割合（40～74歳）
- ⑯・⑰ 社会参加と介護予防効果の関係について

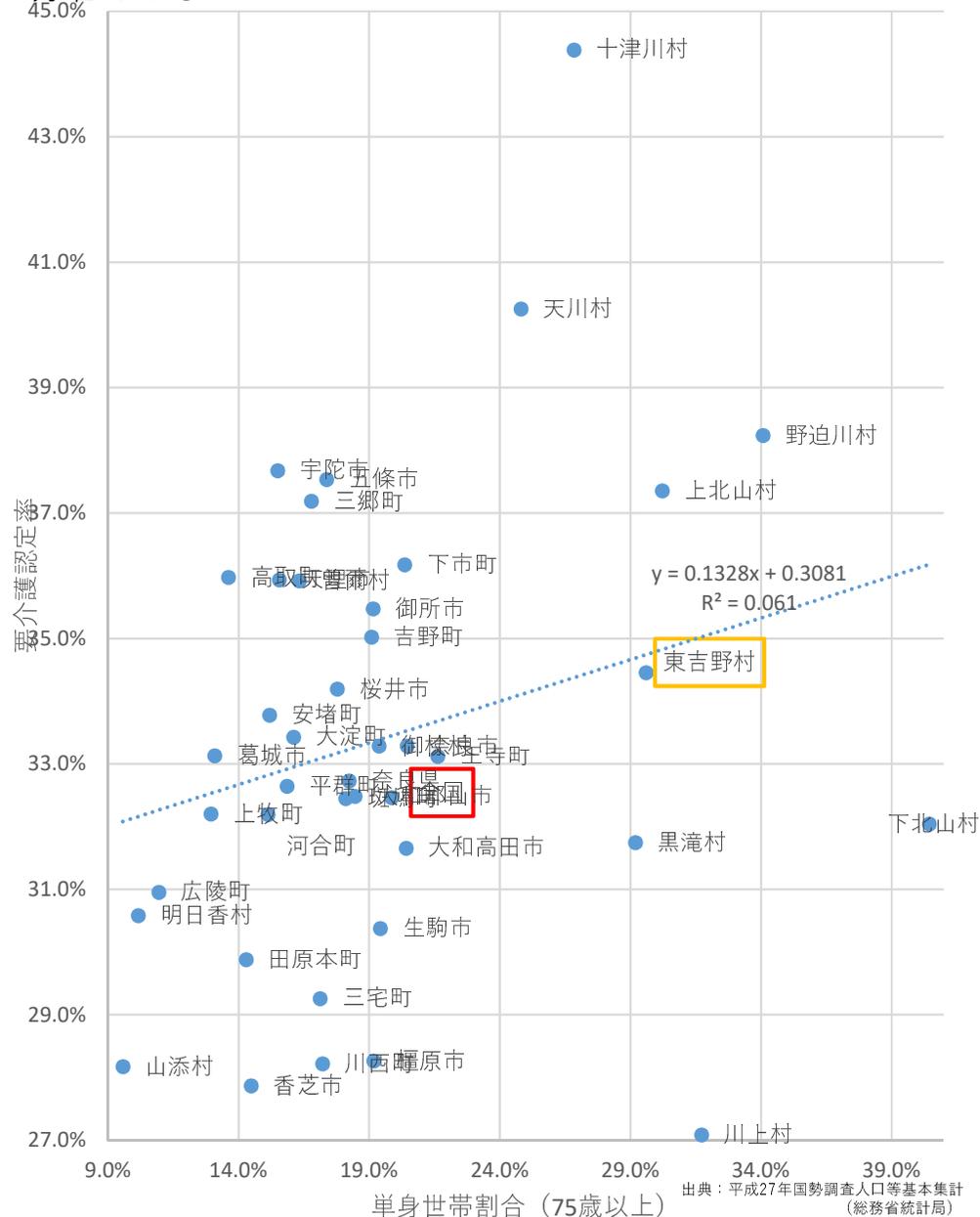
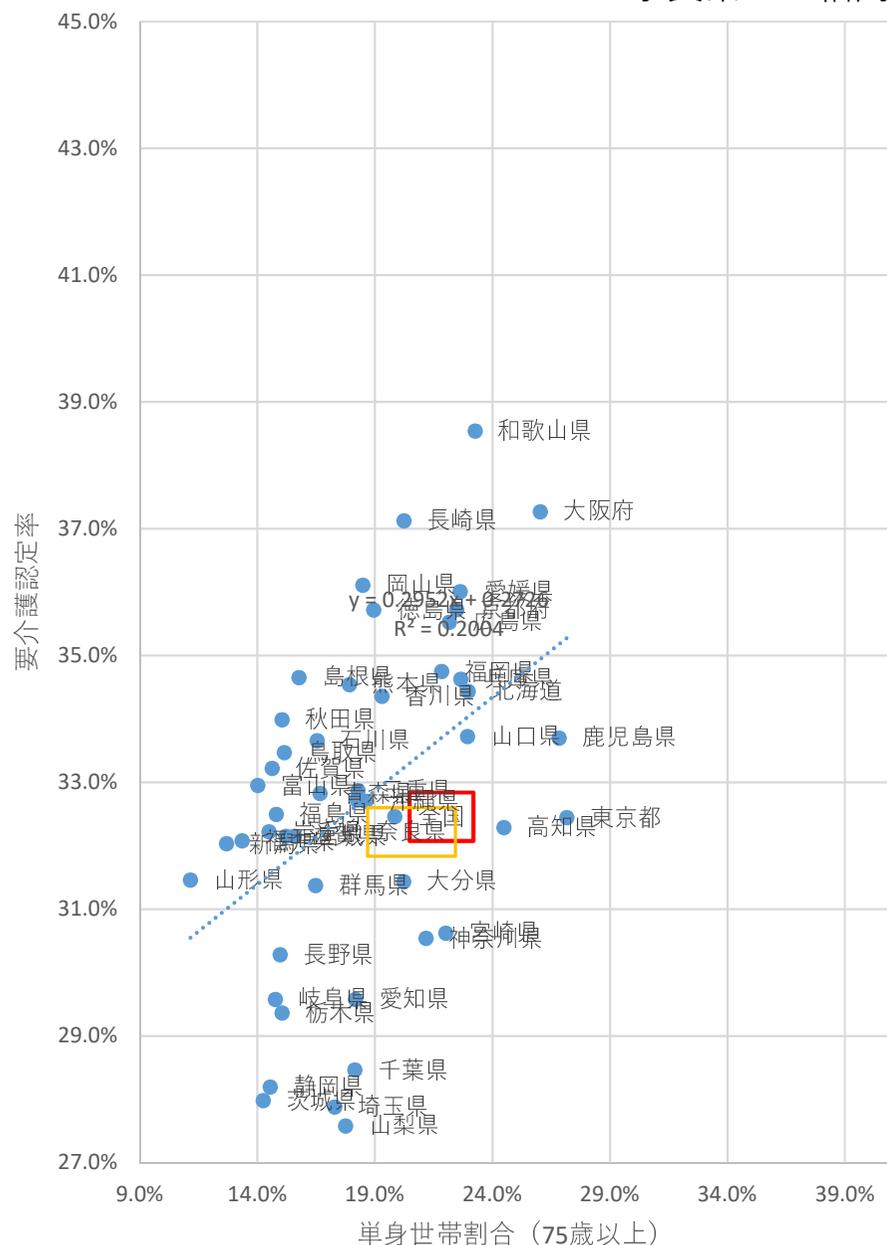
② 単身世帯割合と要介護認定率【後期高齢者】

【全国】

全国ではゆるい相関が見られるが、
奈良県では相関は明確ではない

【奈良県】

平成27年度



出典：平成27年国勢調査人口等基本集計
(総務省統計局)
介護保険事業状況報告(H27年報)

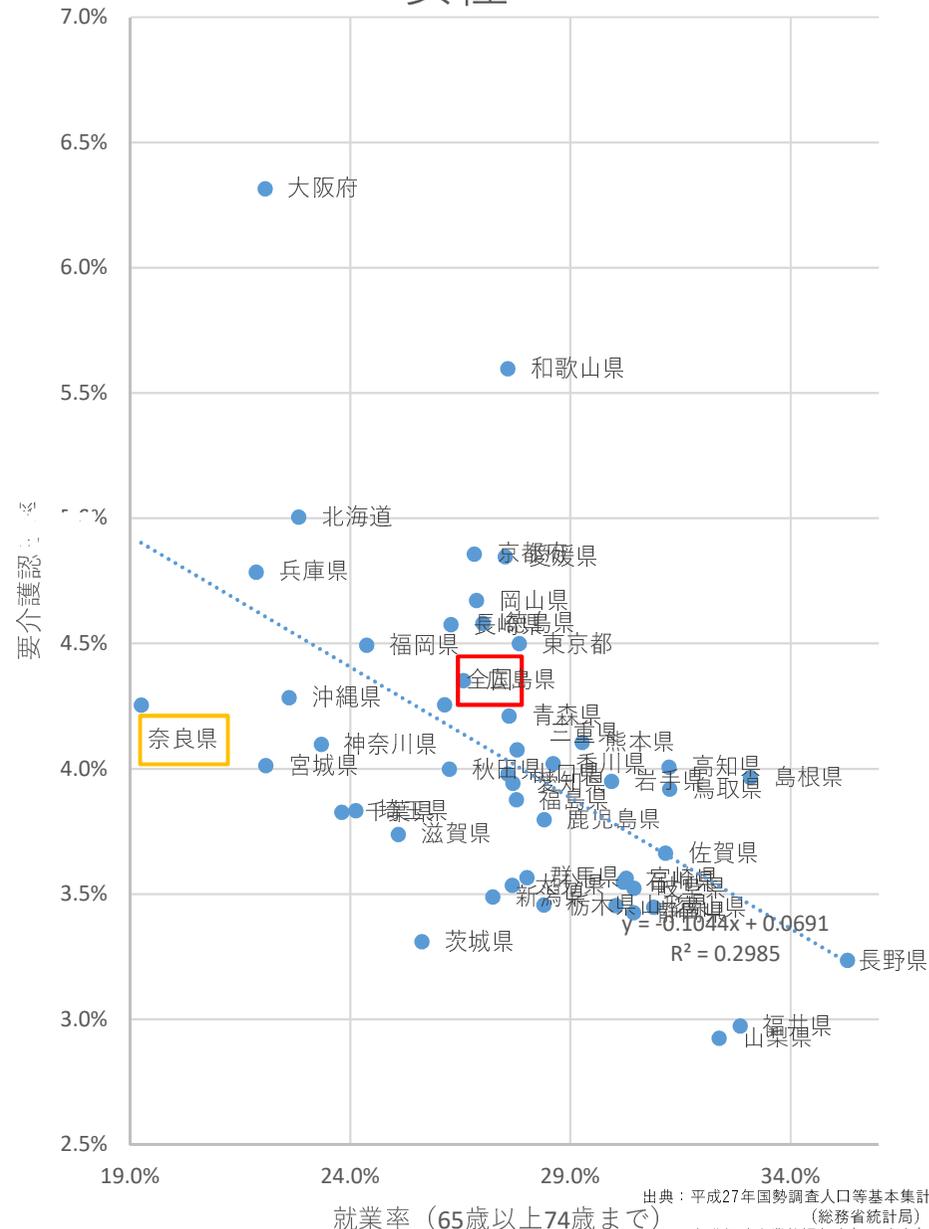
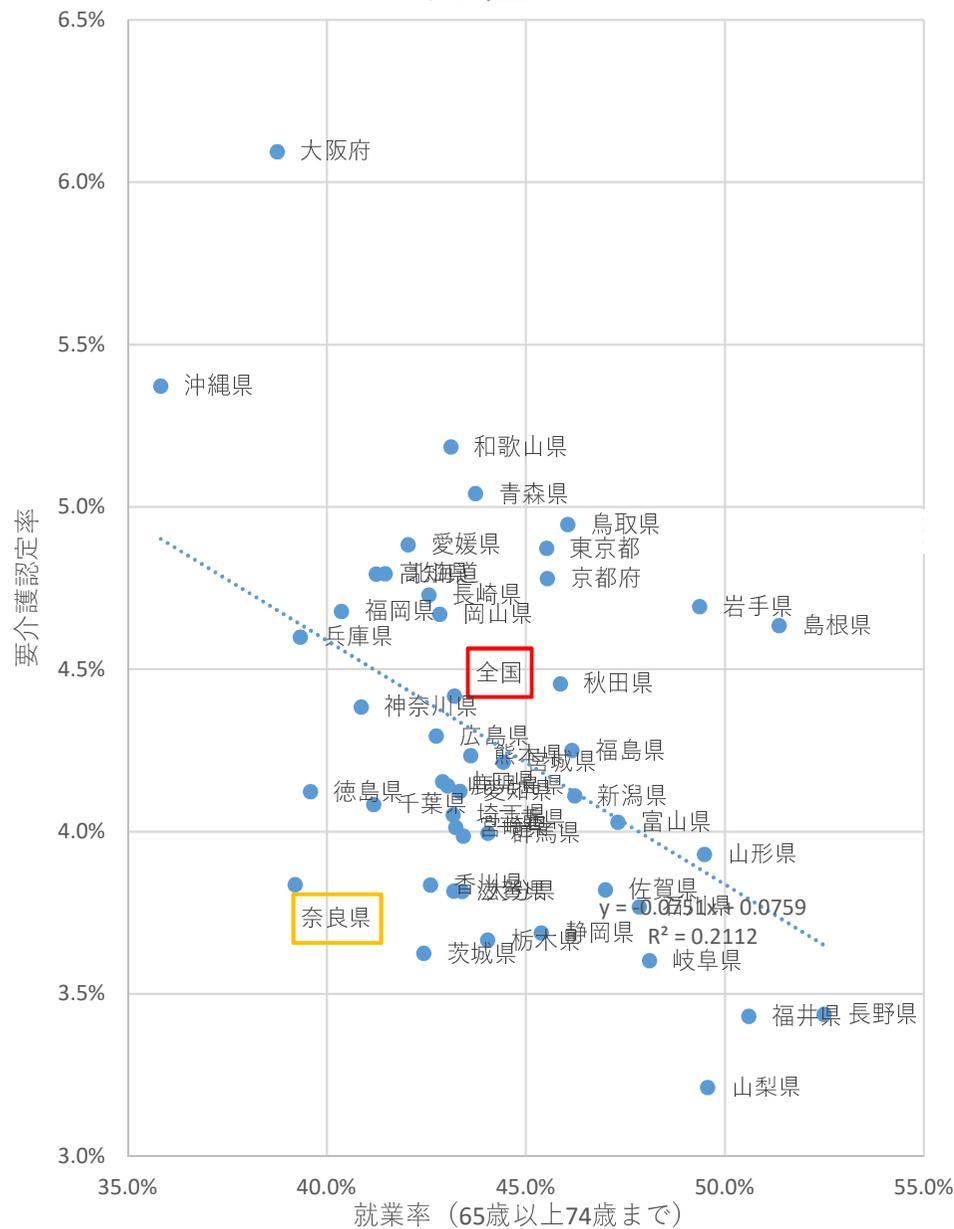
③全国の就業率と要介護認定率の関係【前期高齢者】

全国では男女ともゆるい相関が見られる

平成27年度

男性

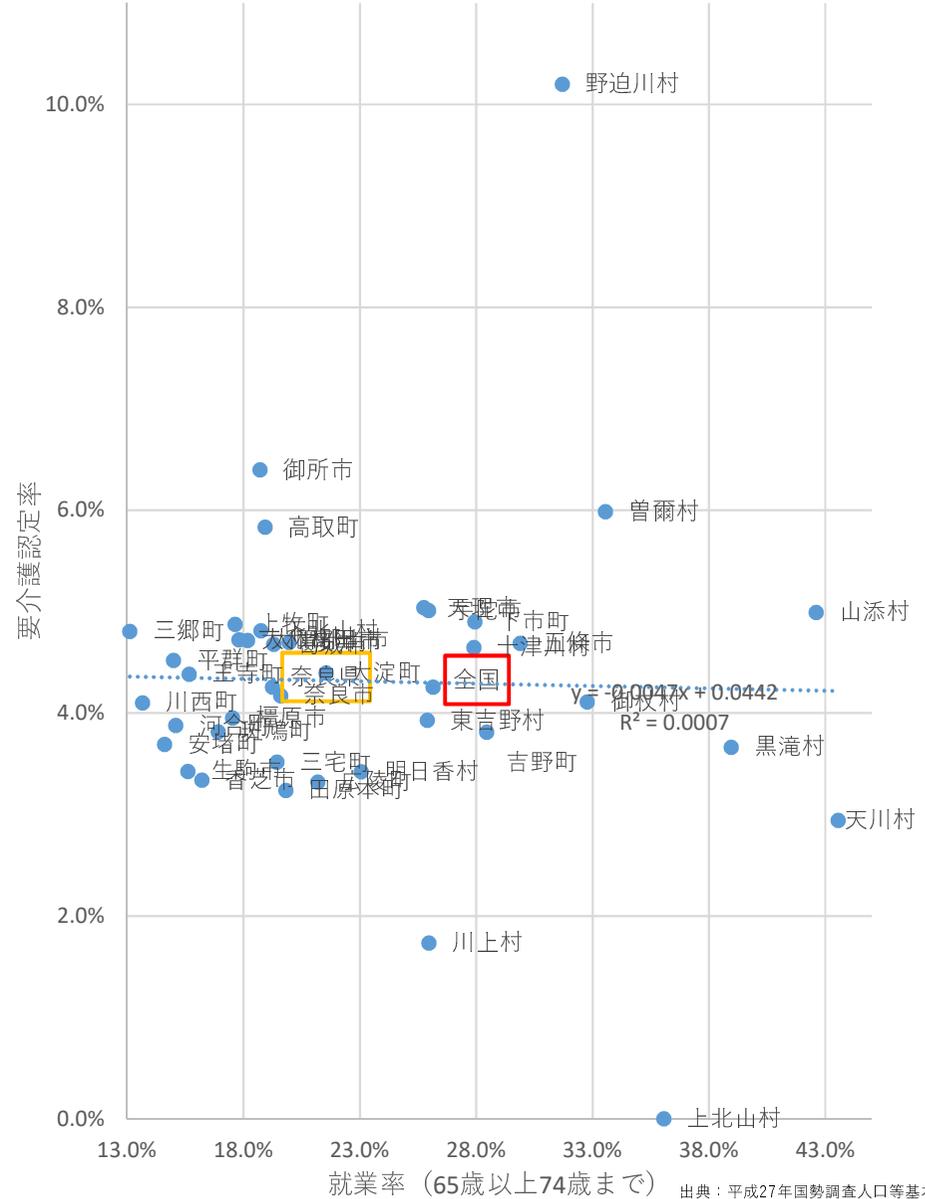
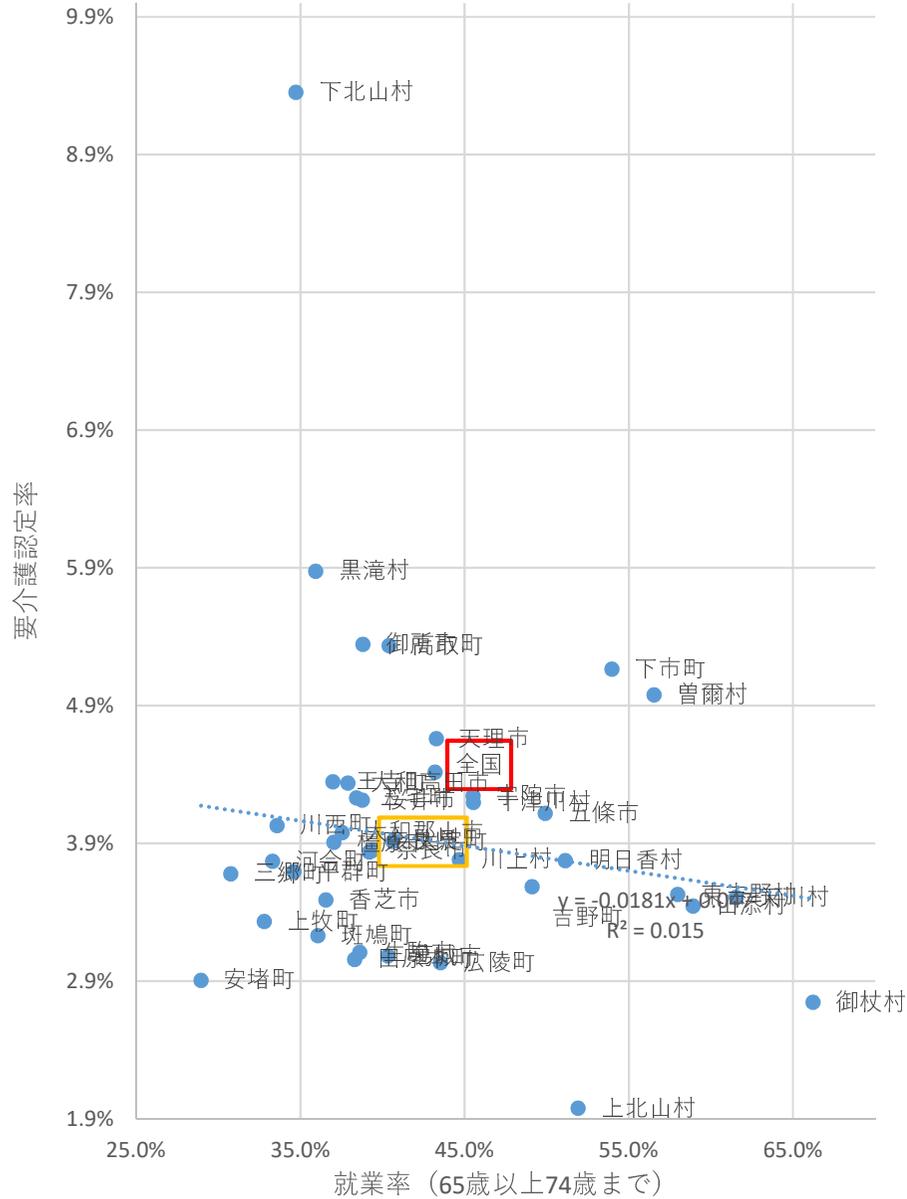
女性



出典：平成27年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）
介護保険事業状況報告（H27年報）

④奈良県の就業率と要介護認定率の関係【前期高齢者】

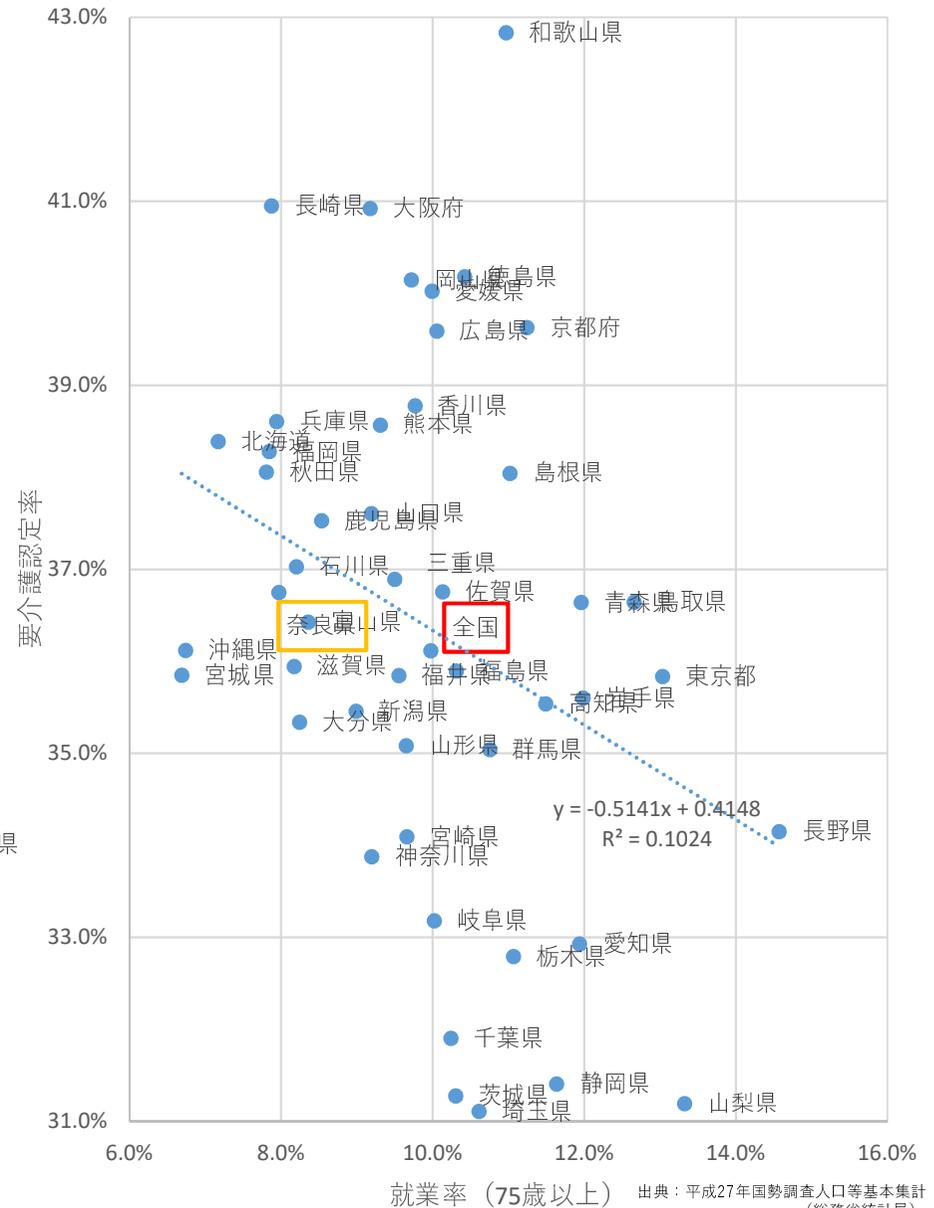
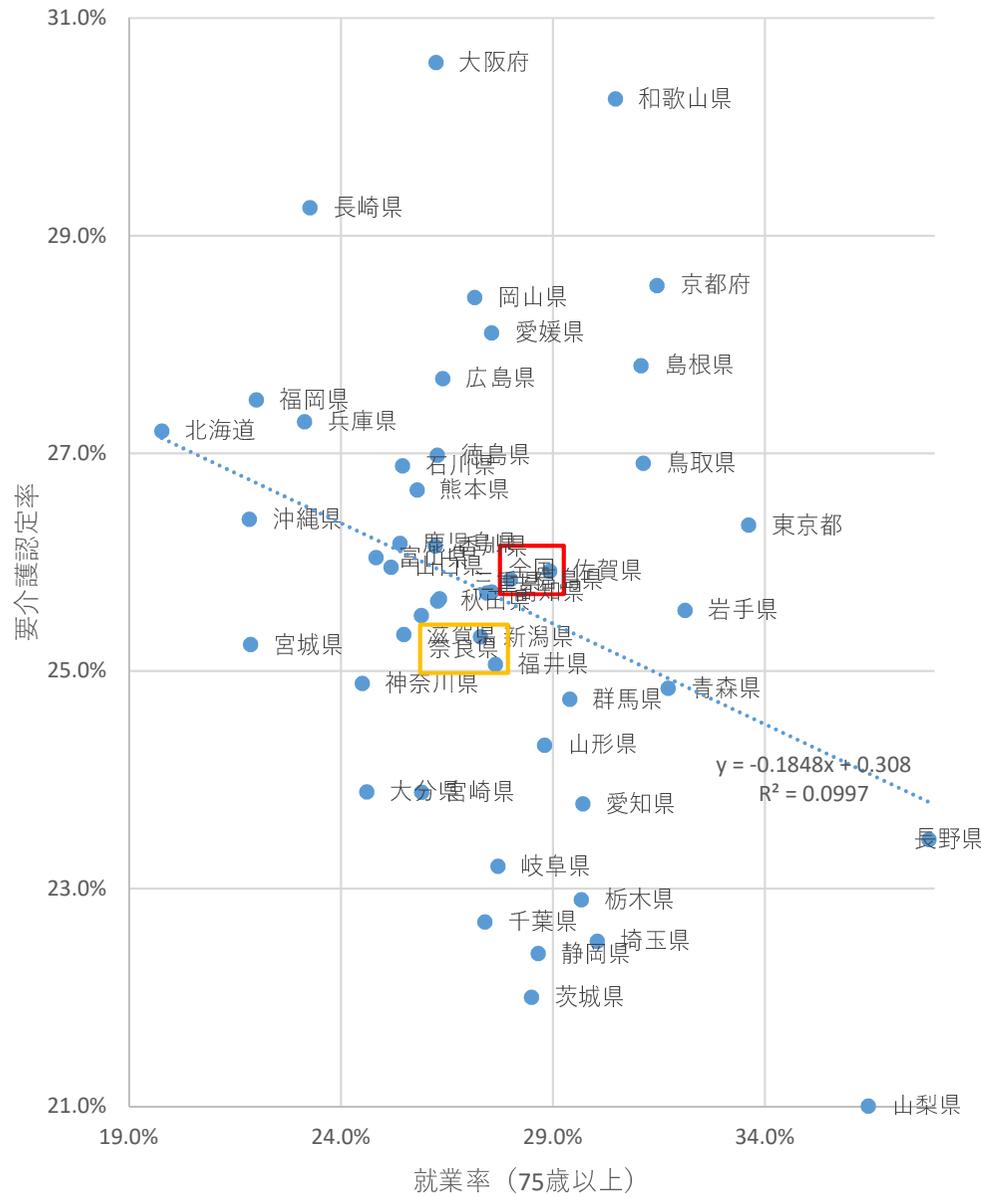
男性 奈良県では、男女とも相関が明確ではない 女性 平成27年度



出典：平成27年国勢調査人口等基本集計
(総務省統計局)
介護保険事業状況報告(H27年報)

⑤ 全国の就業率と要介護認定率の関係【後期高齢者】

男性 全国でも、男女とも相関が明確ではない 女性 平成27年度



出典：平成27年国勢調査人口等基本集計
(総務省統計局)
介護保険事業状況報告(H27年報)

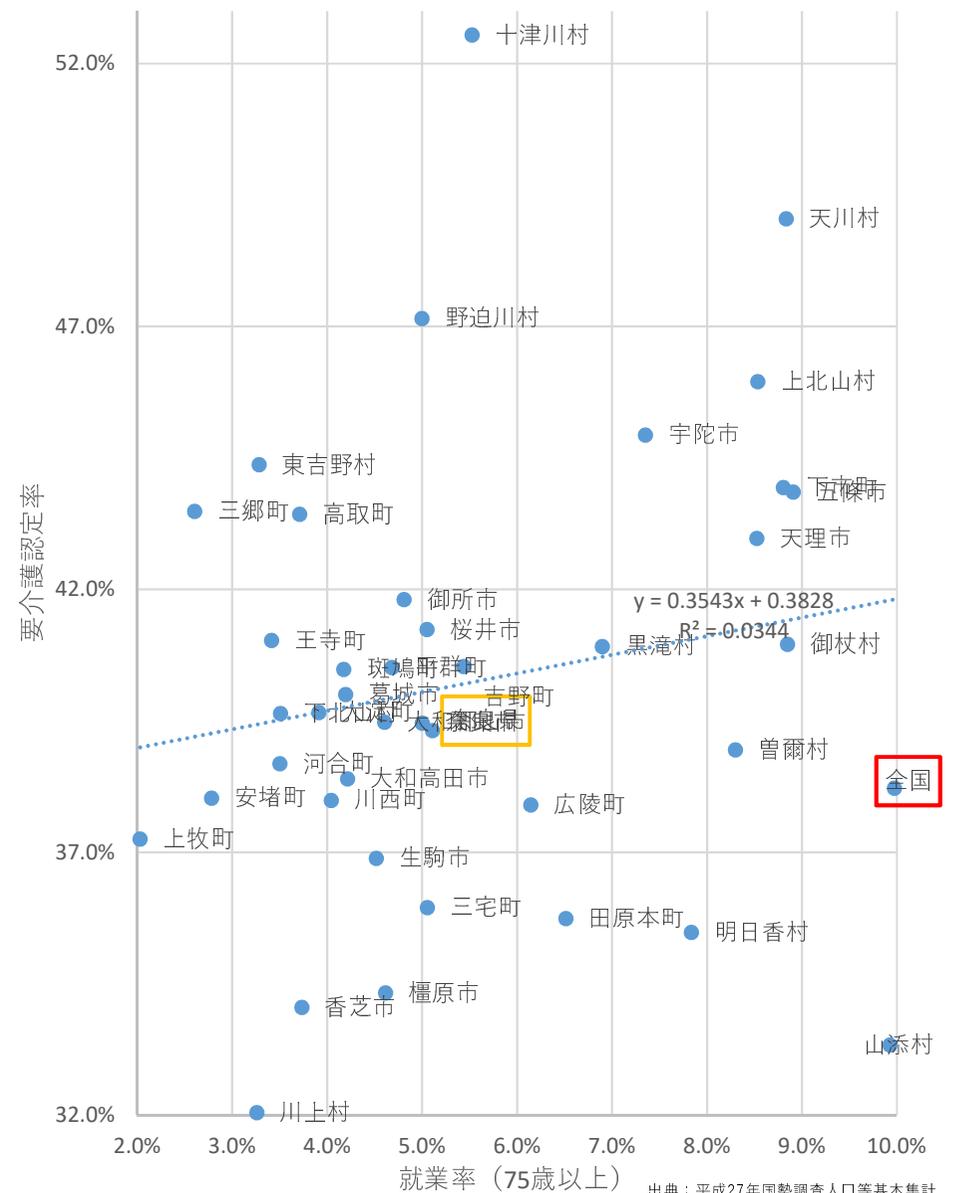
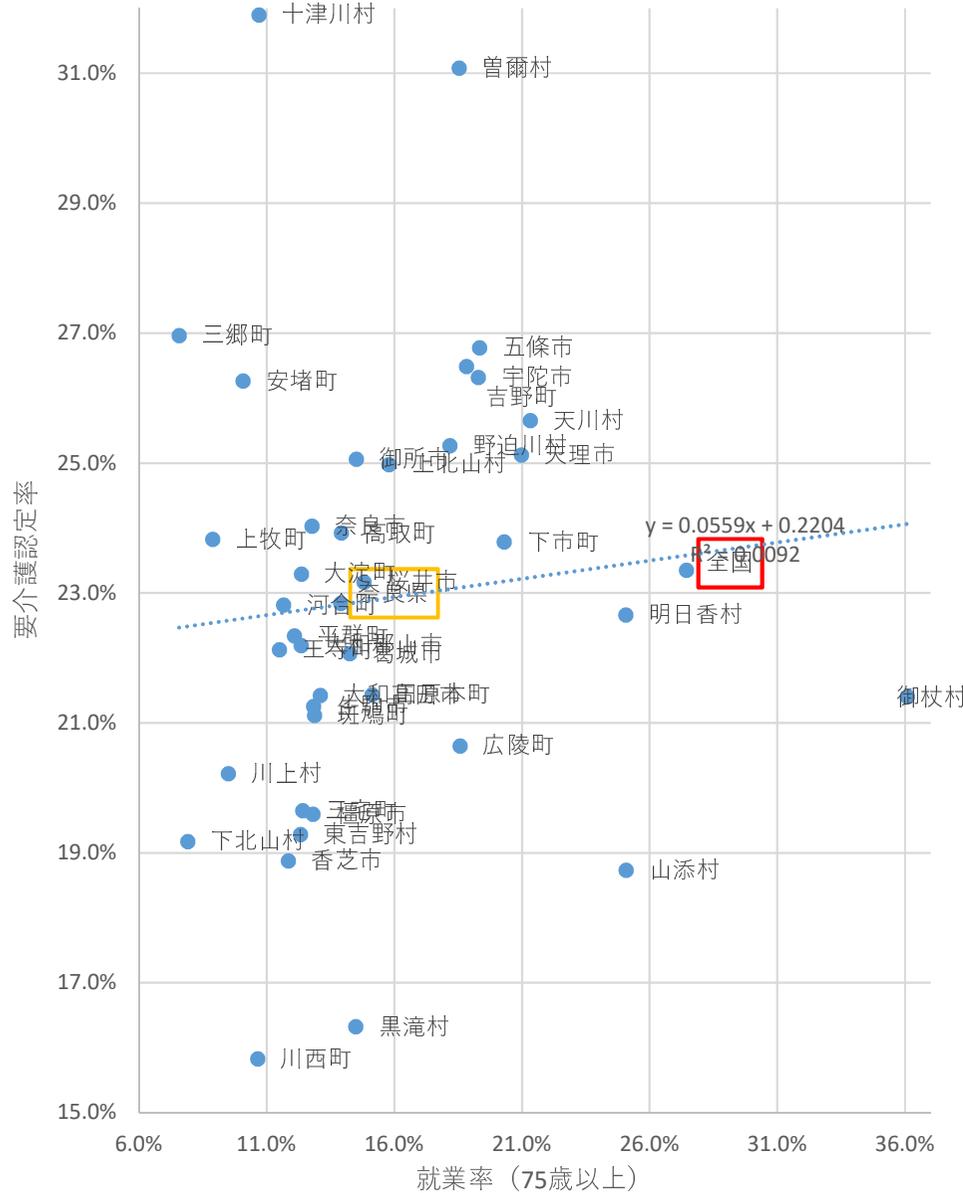
⑥奈良県の就業率と要介護認定率の関係【後期高齢者】

奈良県でも、男女とも相関が見られない

平成27年度

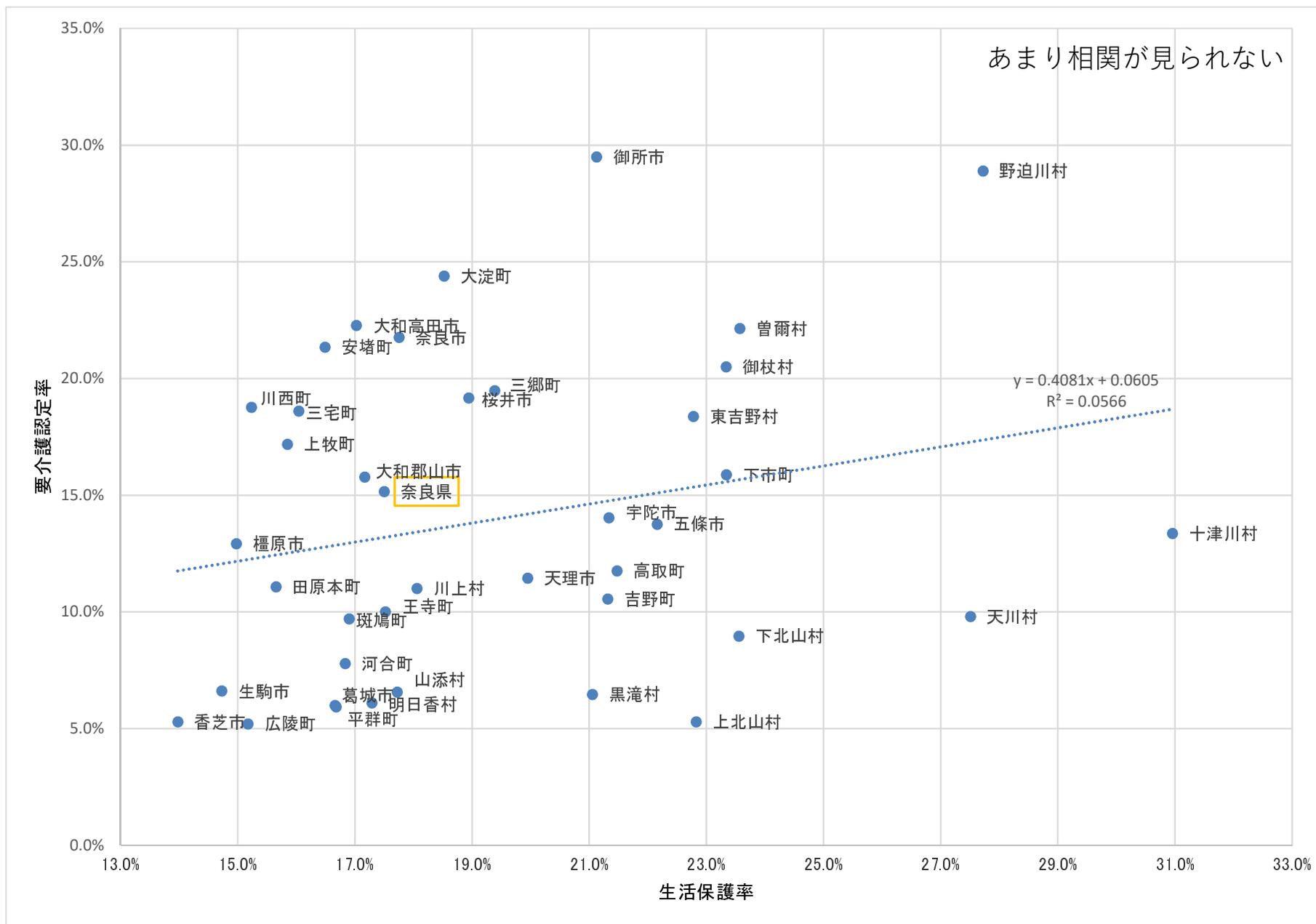
男性

女性



出典：平成27年国勢調査人口等基本集計
(総務省統計局)
介護保険事業状況報告(H27年報)

⑦奈良県の生活保護率と要介護認定率

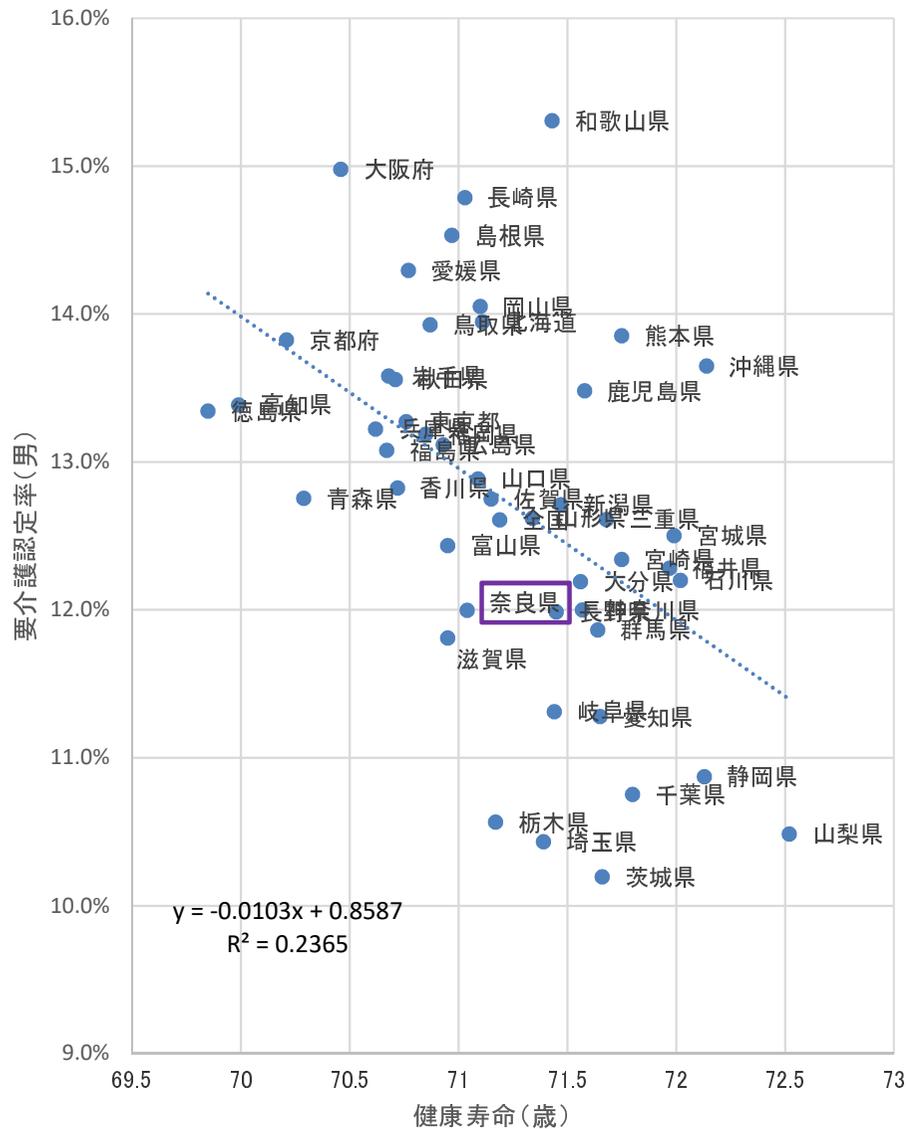


出典：介護保険事業状況報告(H27年報)、被保護者調査(H28.3)

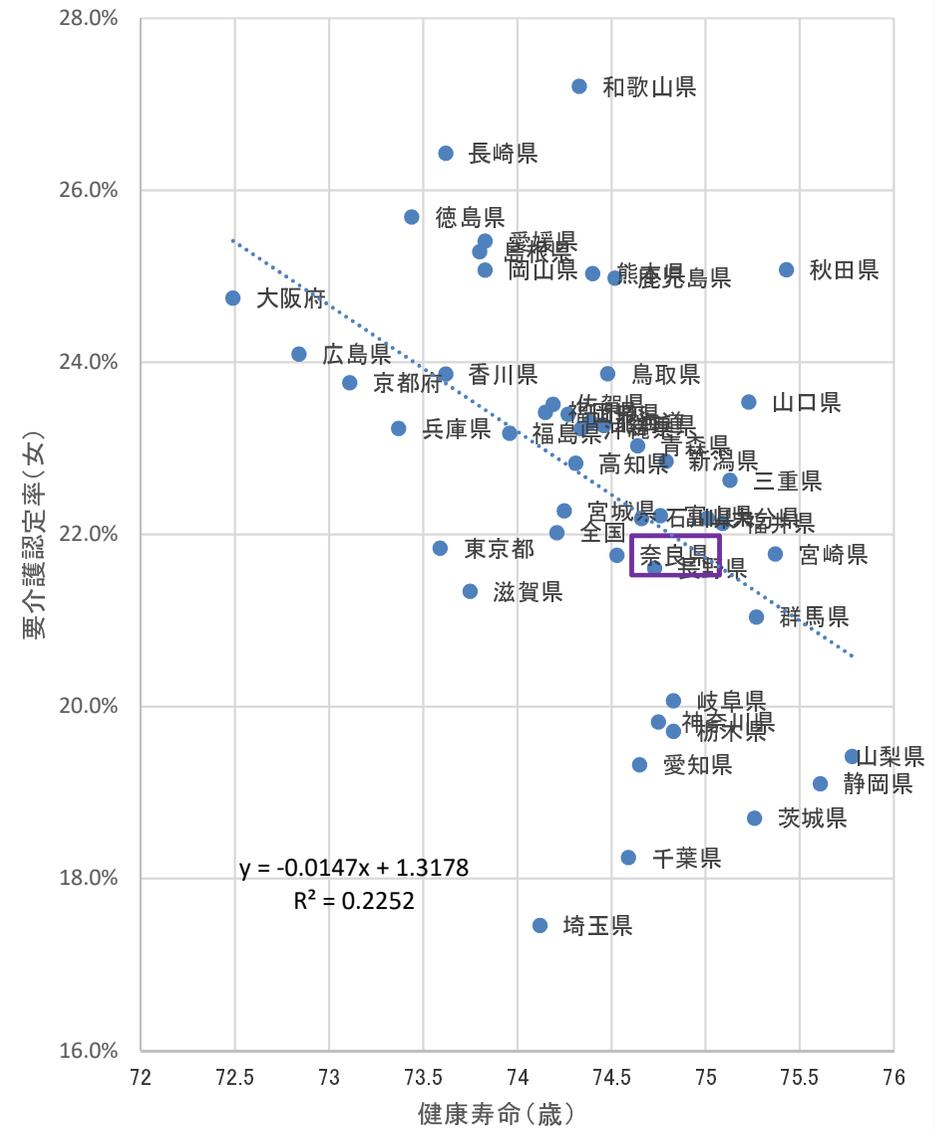
⑨健康寿命と要介護認定率

男女ともゆるやかな負の相関がある

健康寿命(男)と要介護認定率(男)の相関

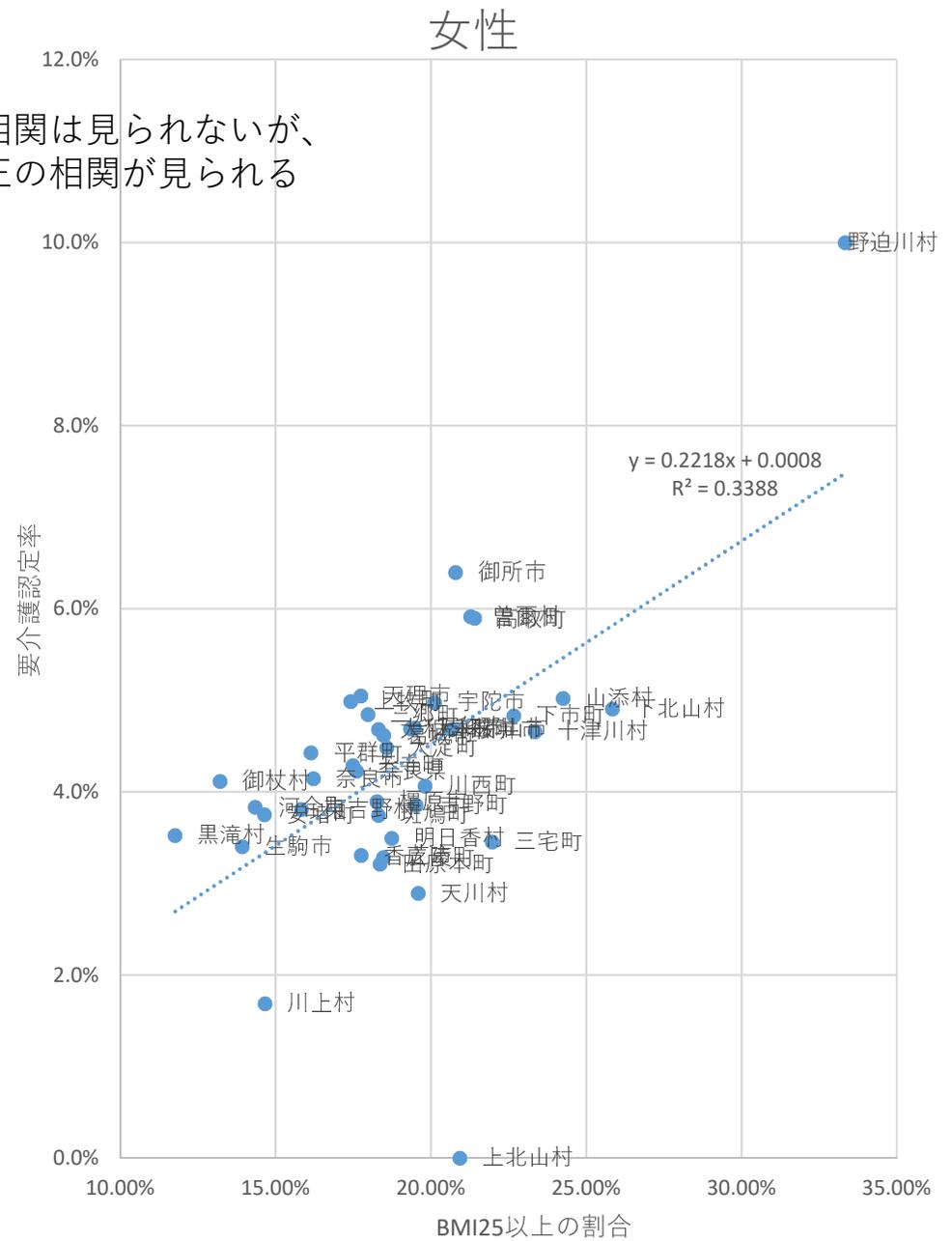
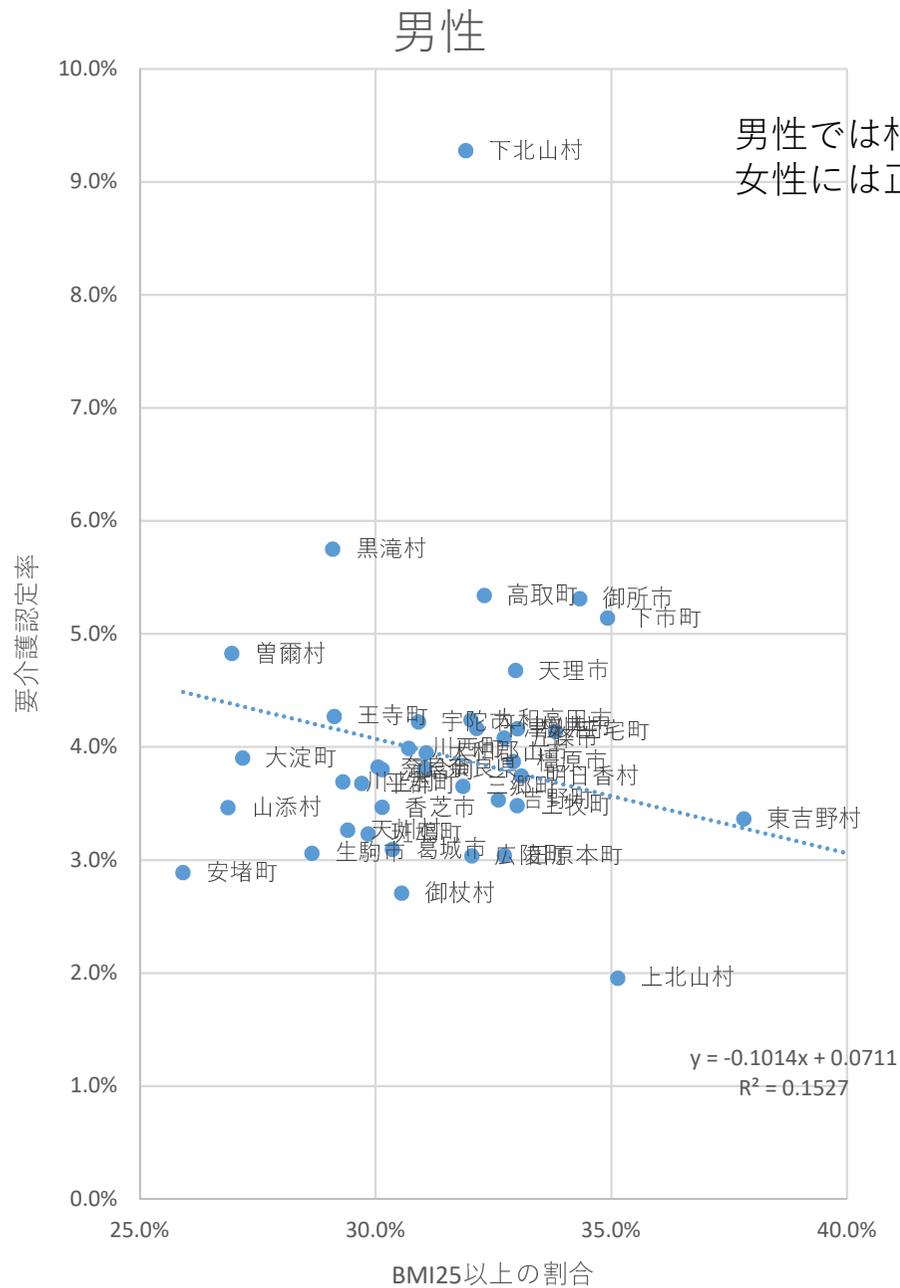


健康寿命(女)と要介護認定率(女)の相関



出典：介護保険事業状況報告(H27年報)、厚生労働科学研究「健康寿命の指標化に関する研究（健康日本21（第二次）等の健康寿命の検討）（平成27年度分担研究報告書）」

⑪BMI25以上の割合(40~74歳)と前期高齢者の要介護認定率



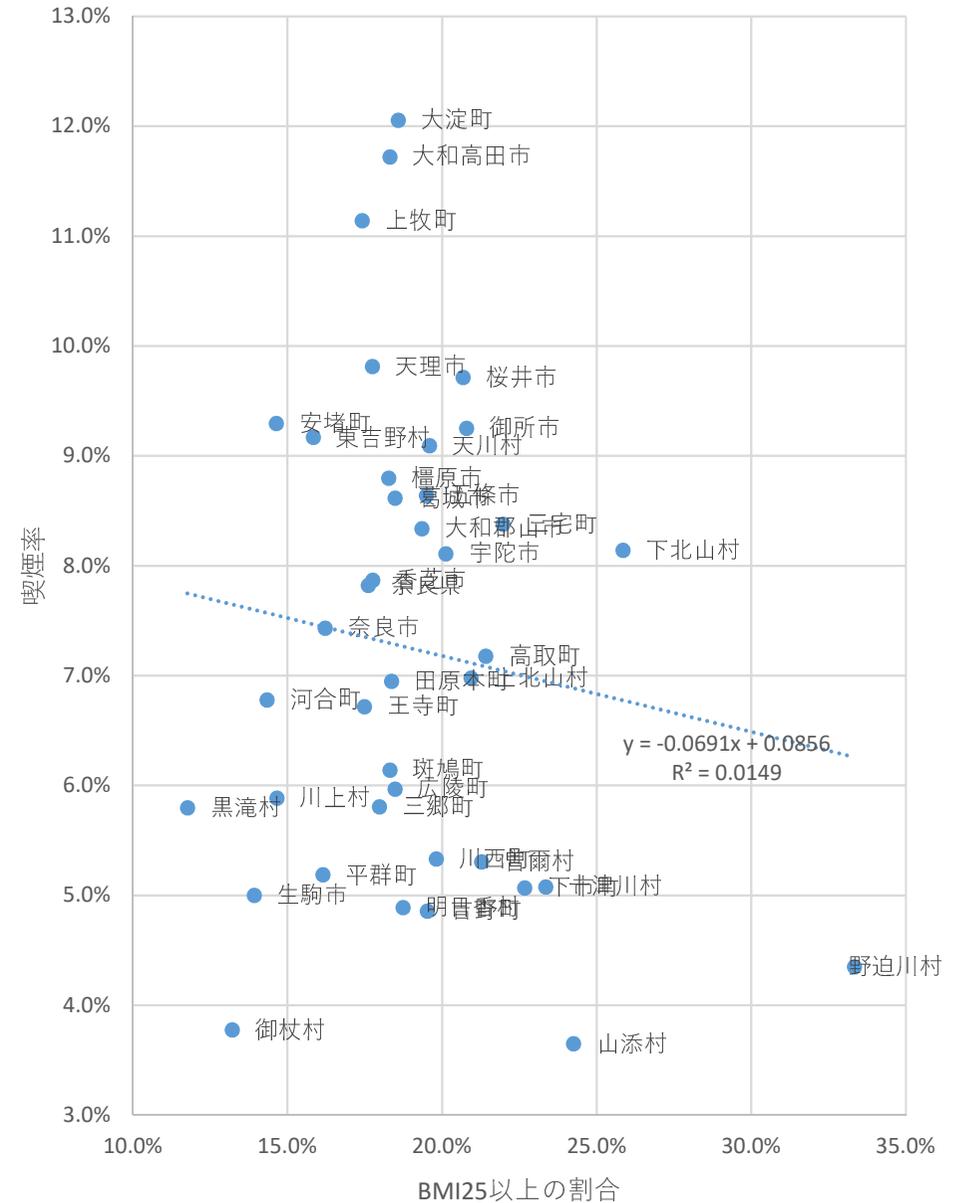
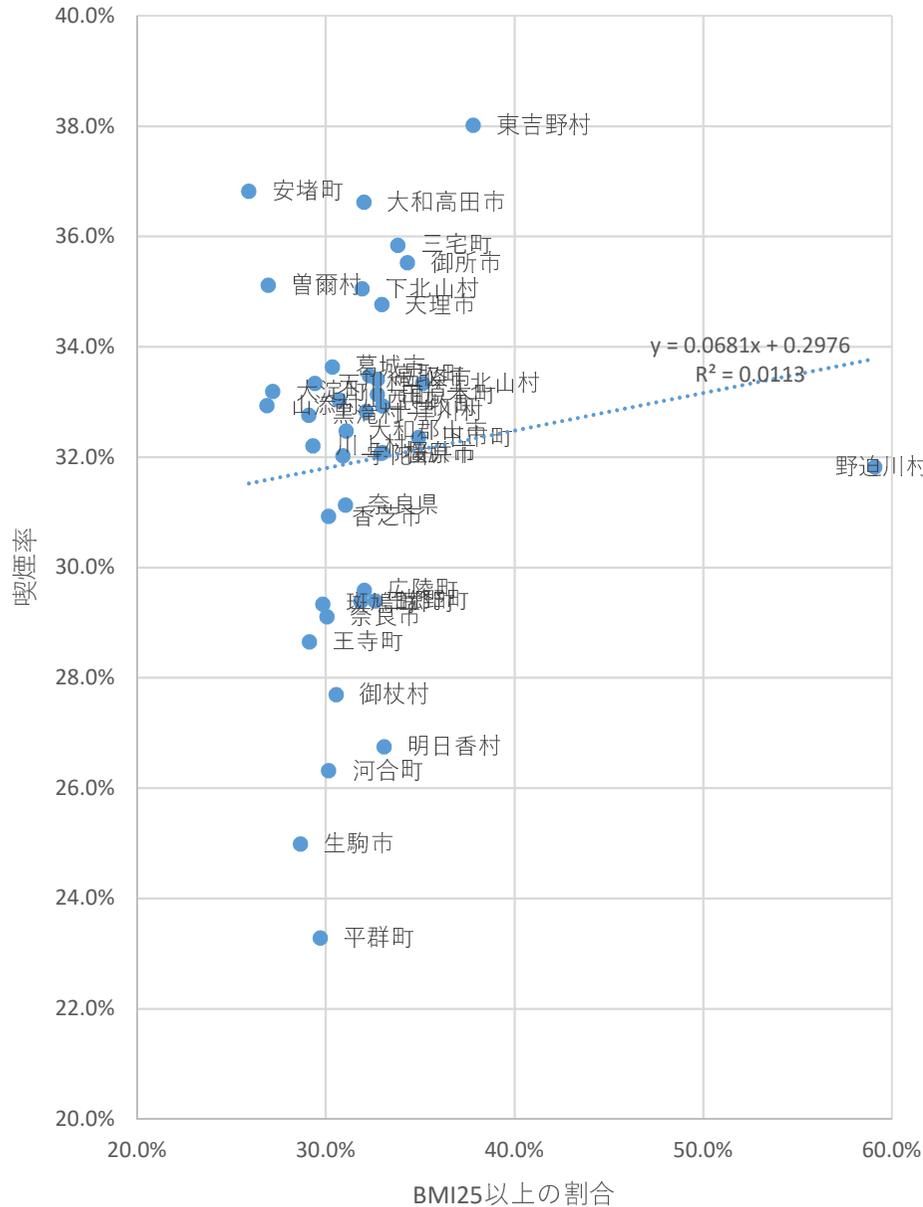
出典：市町村国民健康保険及び協会けんぽ提供データ(H27年)、介護保険事業状況報告(H27年報)

⑬BMI25以上の割合(40~74歳)と喫煙率(40~74歳)

男性

男女とも相関は見られない

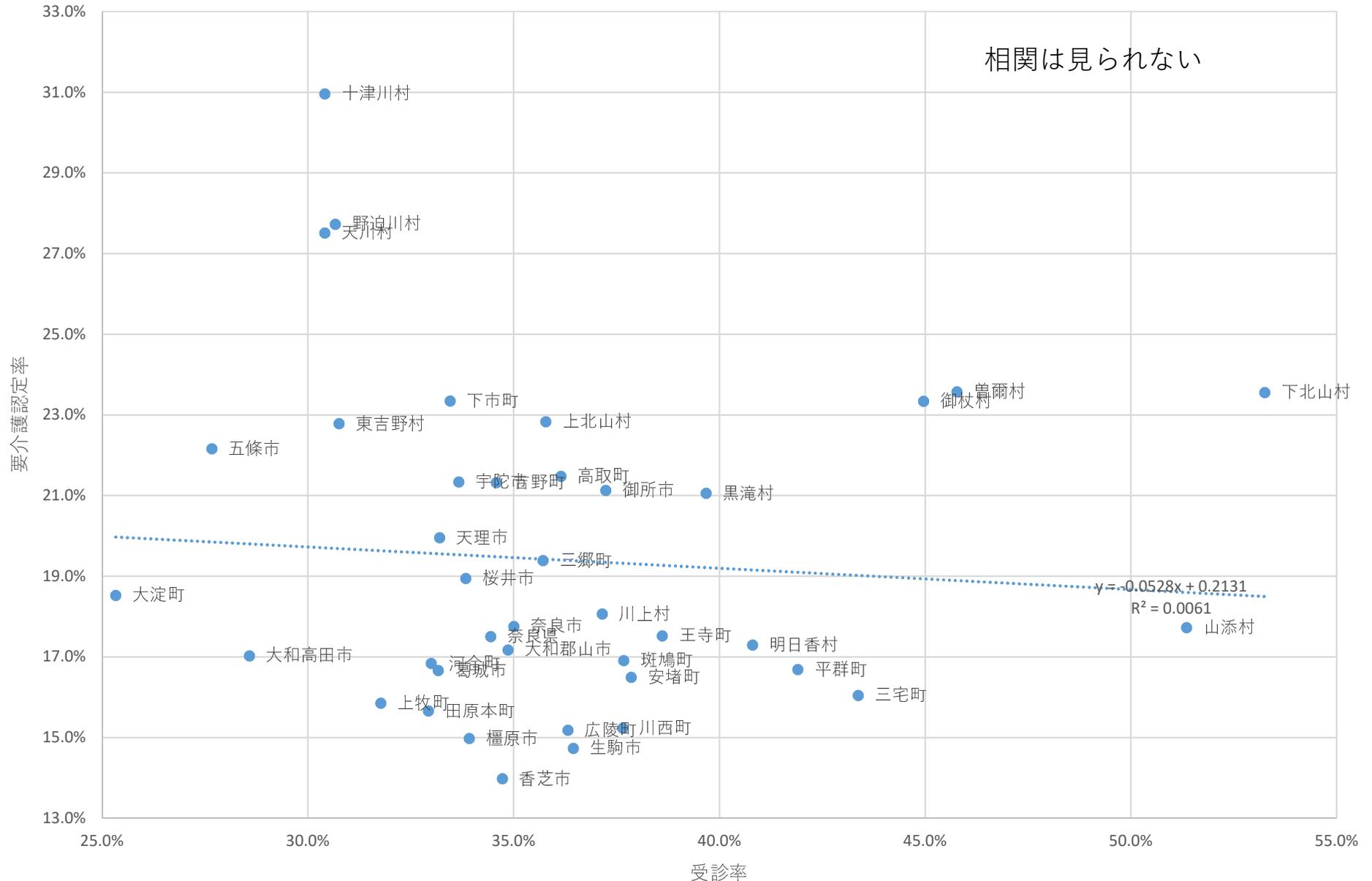
女性



出典：市町村国民健康保険及び協会けんぽ提供データ(H27年)

⑭ 健診受診率 (40～74歳) と前期高齢者の要介護認定率

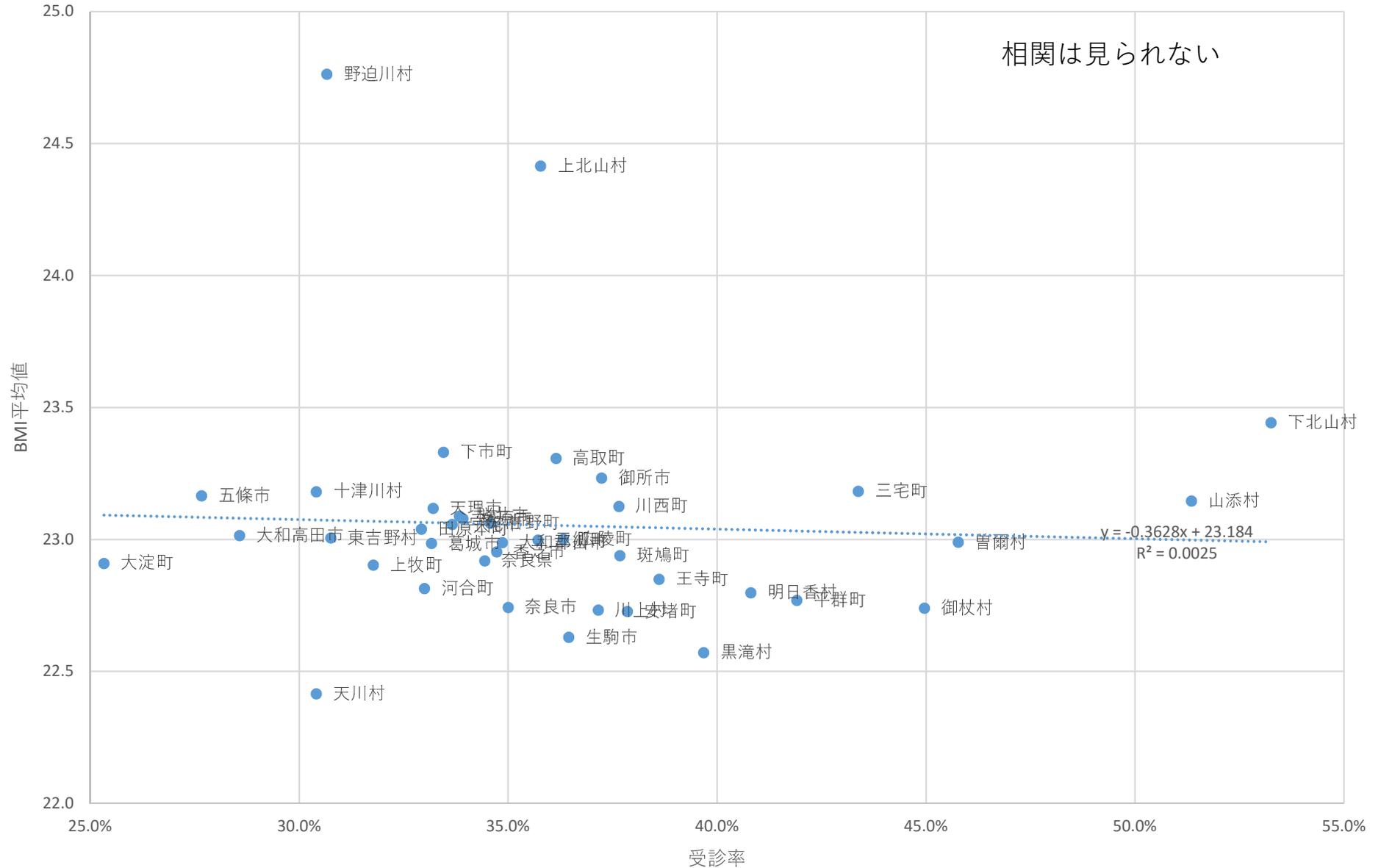
健診受診率と要介護認定率



出典：市町村国民健康保険及び協会けんぽ提供データ(H27年)、介護保険事業状況報告(H27年報)

⑮ 健診受診率 (40～74歳) とBMI平均値 (40～74歳)

健診受診率とBMI平均値



出典：市町村国民健康保険及び協会けんぽ提供データ(H27年)

ボランティアグループ等への参加の割合が高い地域ほど、認知症のリスクが低くなる傾向にある。

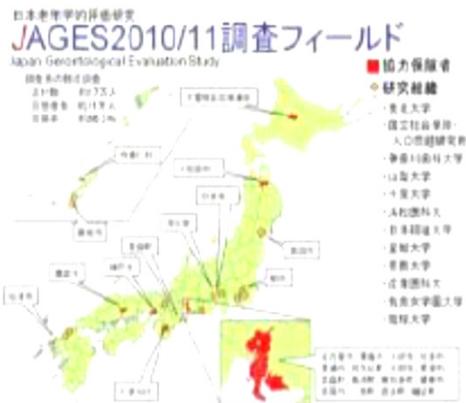
JAGES (日本老年学的評価研究) プロジェクト

【調査方法】

- 2010年8月～2012年1月にかけて、北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州、沖縄地方に分布する31自治体に居住する高齢者のうち、要介護認定を受けていない高齢者169,201人を対象に、郵送調査（一部の自治体は訪問調査）を実施。
- 112,123人から回答。（回収率66.3%）

【研究デザインと分析方法】

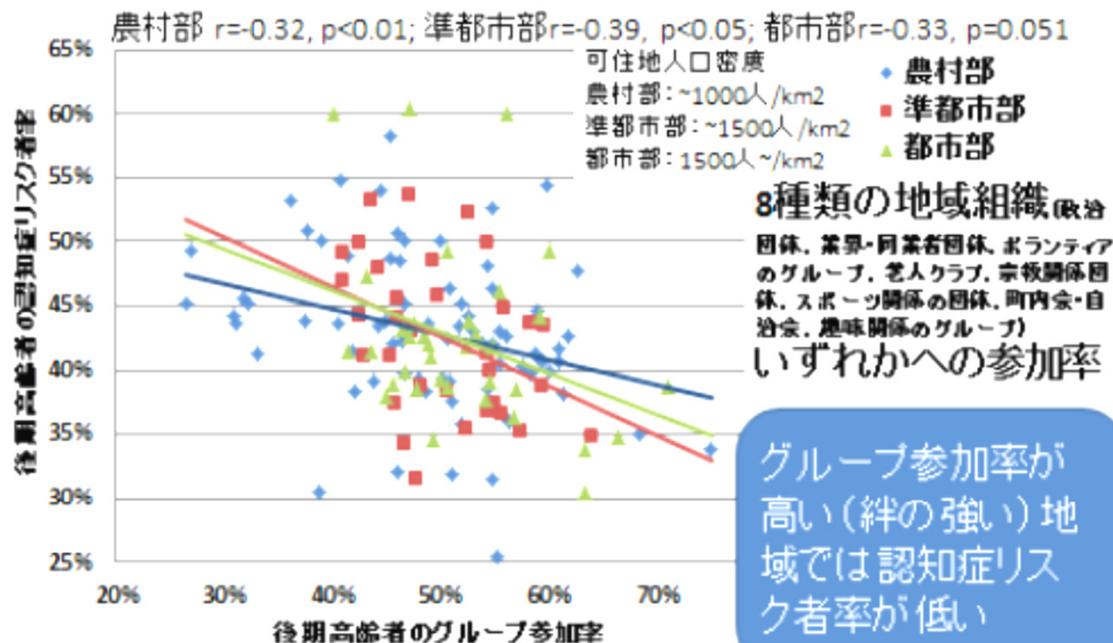
研究デザイン：横断研究
分析方法：地域相関分析



【ボランティアグループ等への参加率と認知症リスクの相関】

ボランティアグループ等の地域組織への参加率が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が少ない相関が認められた。

23市町村141小学校区在住の後期高齢者22,721名



図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

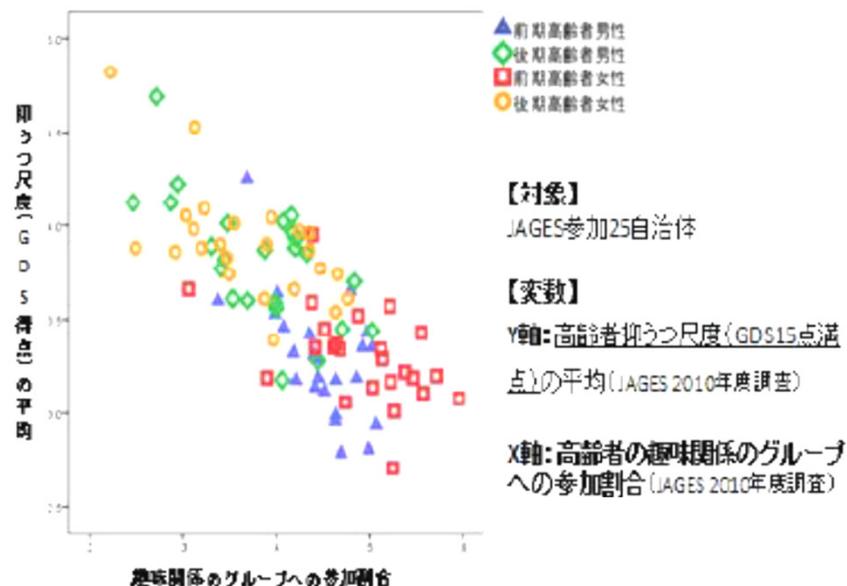
(資料出所)厚生労働省第47回社会保障審議会介護保険部会(平成25年9月4日)資料1

⑰社会参加と介護予防効果の関係について2

趣味関係・スポーツ関係のグループ等への参加の割合が高い地域ほど、うつや転倒のリスクが低くなる傾向にある。

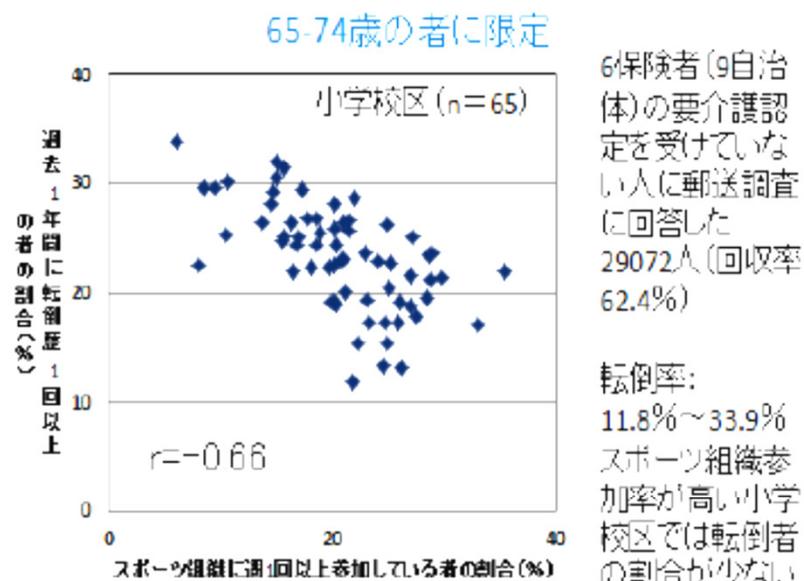
【趣味関係グループへの参加割合とうつの相関関係】

趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点（低いほど良い）の平均点が低い相関が認められた。



【スポーツ組織への参加割合と転倒の相関関係】

スポーツ組織への参加割合が高い地域ほど、過去1年間に転倒したことのある前期高齢者が少ない相関が認められた。



図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

(資料出所)厚生労働省第47回社会保障審議会介護保険部会(平成25年9月4日)資料1